

様式(細則 5-2)

令和5年6月12日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

議員名 芦谷 英夫

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため(視察(研修))を(実施(受講))したので、その結果を報告します。

記

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| 1、期 日 | 令和5年6月10日(土) |
| 2、研修内容 | 講演「TV・ネット時代に抗う新聞コラム「風知草」の16年」 |
| 3、研 修 先 | 松江市(市民活動センター) |
| 4、調査経費 | 交通費(ガソリン代) 3,440円 |
| | (高速代) 2,760円 |
| | (駐車料) 200円 |
| 5、調査研究活動の概要 | 別紙のとおり |



講演「TV・ネット時代に抗う新聞コラム「風知草」の16年」

令和5年6月12日

1 日 時 令和5年6月10日(土) 14時～16時30分

2 場 所 松江市(市民活動センター)

3 内 容 講演「TV・ネット時代に抗う新聞コラム「風知草」の16年」

毎日新聞特別編集委員 山田 孝男

4 概 要

- ① 山田孝男さんは毎日新聞の毎週月曜日のコラム「風知草」の執筆者で、風知草では他の政治記者にない鋭い切り口で多くの共感を得ており、日本記者クラブ賞を受賞するなど、テレビに出ない最後の大物政治記者との評価されている。
- ② お話では、日本の首相、吉田茂首相から岸田文雄首相までを紹介しながら、田中角栄の日本列島改造論、中曽根康弘の三公社五現業の解体、国鉄の分割民営化、小泉純一郎の郵政民営化、新自由主義、原発廃止からまたぞろ再稼働へ、安倍晋三の防衛費増強、いまの岸田文雄首相までを一刀両断され、これらは地方政策を揺るがしていると指摘。
- ③ 岸田文雄首相は、真空とも「検討使」とも揶揄されるように、政治家としての信念がなく弱い、発信力が弱く率先してメッセージを出さず、翔太郎首相秘書官の例を出すまでもなく、これまでになく官邸の危機管理能力が弱い脆弱である。
- ④ 日本の政治をさかのぼると、集団就職の時代から東京一極集中、日本列島改造で都会と地方の風通しを良くする発想は了としながら、公共事業最優先の時代、光と影、金がすべての政治をつくり出し、ロッキード事件で失脚することになり日本の政治史上の一つの時代が終わるが、これらは陰に陽に地方政治に陰を落としている。
- ⑤ 政治主導は官邸機能を強化し、内閣人事局を所掌し官邸が各省庁ににらみを利かせ、結果として各省庁の発信力が弱くなり、官僚が委縮し国民の声を聴くことなく、政治に向き合うことが優先され、官邸ばかりを見るようになり、地方もこのような風潮がある。
- ⑥ 「難しいことを易しく 易しいことを深く 深いことを面白く」と、小説家、劇作家の井上ひさしさんの名言を紹介され、政治にはこのような難しいことを分かりやすく、国民への強い訴えと説明責任が必要である。

5 所 感

- ① 国鉄分割民営化、郵政民営化に始まる新自由主義、強いもの効率性が優先される時代、大都市優先が選択され地方が切り捨てられ、日本の姿かたち、日本の政治状況が大きく変わり、目まぐるしく変わる政策は、自治体にそのしわ寄せがきている。
- ② 国会で地方分権推進を決議して30年、国から権限と財源が移譲され、東京一極集中の排除、国の中央省庁の再編と地方移転は進まず、国土の均衡ある発展、分権的で多様な国の形づくりに転換する時期に来ており、自治体として主体的に発信する必要がある。
- ③ いま地方創生は忘れ去られ、人口減少、少子高齢化、過疎化の進行は自治体の存在をも脅かし、地方創生にプラスしてデジタル田園都市国家構想が示されているが、どこか上滑り感があり、自治体として実効あるデジタル社会に対応した施策が必要である。
- ④ 東京圏への一極集中など国の都市政策の弊害をもたらし、地域産業の空洞化、地方都市の存立を脅かし、新しい価値感とデジタル技術が急速に発展し、デジタルが地方の課題を解決する鍵、新たな価値を生み出す源泉となり、自治体の体制づくり、対応力の向上が急がれる。
- ⑤ デジタル化の先駆けとして国主導によりマイナンバーカードが導入されたが、他人情報のひもづけ、口座の他人名義、保険証一体化による混乱などがあり、国の政策の末端を担う自治体の主体的な対応が必要である。